

2025 年度の雇用動向に関する茨城県内企業の意識調査

県内企業の正社員採用予定、 4 年ぶりに 6 割を下回る

～ 「大企業」と「中小企業」の間で雇用動向に大きな開き ～

帝国データバンクが実施した調査「人手不足に対する茨城県内企業の動向調査（2025 年 1 月）」では、県内企業の人手不足企業の割合が「正社員」で 56.1%となり 1 月としてはコロナ禍以降で最高となった。「非正社員」においても 37.2%と前年同月を 5.2 ポイント上回り、いずれも高い水準で推移している。人手不足の状況がさらに長期化すれば、企業は厳しい経営判断を迫られることになるだろう。

そこで、帝国データバンクは、2025 年度の雇用動向（採用）に関する茨城県内企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 2 月調査とともに行った。

※調査期間は 2025 年 2 月 14 日～28 日、調査対象は茨城県内企業 423 社で、有効回答企業数は 165 社（回答率 39.0%）。

調査結果（要旨）

- 2025 年度に正社員の『採用予定がある』茨城県内の企業は 57.6%。前回調査（2024 年 2 月実施）から 3.9 ポイント減少し、4 年ぶりに 6 割を下回った
- 非正社員の『採用予定がある』県内企業は 42.4%。前回調査から 0.1 ポイント増となった
- 『採用予定がある』県内企業を業界別にみると、正社員は前回調査に続き「2024 年問題」に直面している『運輸・倉庫』が 75.0%、非正社員は『小売』が 50.0%で最も高かった
- 正社員の採用見込みを採用形態別に見ると、「新卒新入社員」38.8%、「中途社員」52.1%。

1. 正社員の採用予定がある県内企業は 57.6%、4 年ぶりに 6 割を下回る

正社員の雇用動向

2025 年度（2025 年 4 月～2026 年 3 月入社）の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』と考えている茨城県内の企業は前回調査（2024 年 2 月実施）から 3.9 ポイント減の 57.6%となった。新型コロナの影響が大きかった 2021 年度（53.4%）以来、4 年ぶりに 6 割を下回った。内訳をみると、採用人数が「増加する」は同 0.9 ポイント減の 21.2%、また「減少する」は同 0.2 ポイント減の 8.5%であった。他方、『採用予定はない』は同 4.0 ポイント増の 30.9%

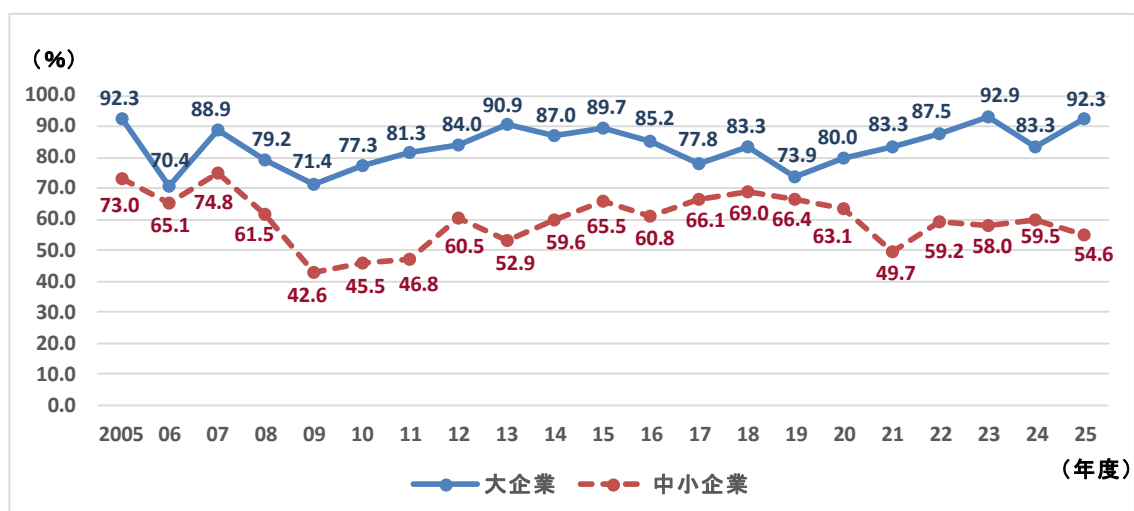
	正社員採用					(%)
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	
2005年度	76.6	24.8	43.1	8.8	19.0	4.4
2006年度	66.2	28.6	30.8	6.8	25.6	8.3
2007年度	77.6	35.1	32.8	9.7	20.1	2.2
2008年度	64.5	22.0	31.2	11.3	29.8	5.7
2009年度	47.8	14.6	20.4	12.7	46.5	5.7
2010年度	50.3	18.6	20.0	11.7	43.4	6.2
2011年度	54.5	16.8	24.5	13.3	33.6	11.9
2012年度	64.6	27.1	31.9	5.6	32.6	2.8
2013年度	58.7	24.5	27.3	7.0	31.5	9.8
2014年度	64.4	21.2	34.8	8.3	24.2	11.4
2015年度	70.3	27.6	32.4	10.3	24.8	4.8
2016年度	65.1	20.4	32.9	11.8	25.0	9.9
2017年度	68.3	24.6	33.8	9.9	21.8	9.9
2018年度	71.3	27.3	32.7	11.3	16.7	12.0
2019年度	67.7	21.1	37.6	9.0	21.8	10.5
2020年度	65.3	22.7	35.3	7.3	22.7	12.0
2021年度	53.4	21.5	24.5	7.4	29.4	17.2
2022年度	62.0	28.8	23.3	9.8	27.0	11.0
2023年度	61.0	23.8	30.5	6.7	28.0	11.0
2024年度	61.5	22.1	30.8	8.7	26.9	11.5
2025年度	57.6	21.2	27.9	8.5	30.9	11.5

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

となった。採用意欲は依然として高い状態に変わらないが、その勢いはやや鈍化傾向にある。

正社員の『採用予定がある』県内企業を規模別にみると、「大企業」は 92.3%となり、前回調査から 9.0 ポイント増加した。一方、「中小企業」は 54.6%、同 4.9 ポイントの減少となった。

正社員の雇用動向（規模別）



2. 非正社員の採用予定がある県内企業は 42.4%、前回調査と大きく変わらず

2025 年度（2025 年 4 月～2026 年 3 月入社）の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』茨城県内の企業は前年度比 0.1 ポイント増の 42.4%となった。一方、『採用予定はない』は同 1.1 ポイント減の 41.2%となり、2 年連続で 4 割を超えた。

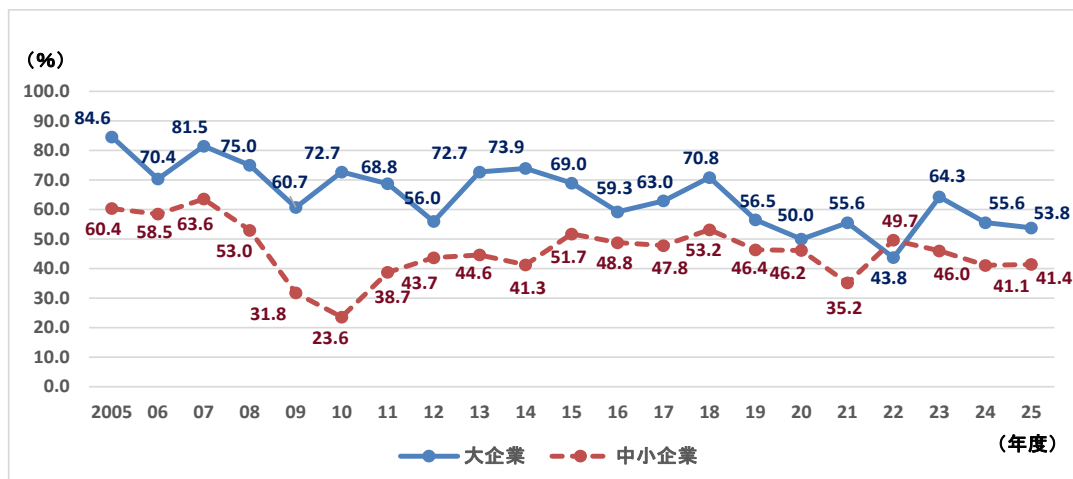
非正社員の雇用動向

	非正社員採用					(%)
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	
2005年度	65.0	15.3	43.8	5.8	28.5	6.6
2006年度	60.9	18.0	35.3	7.5	26.3	12.8
2007年度	67.2	16.4	44.8	6.0	26.9	6.0
2008年度	56.7	17.7	29.8	9.2	36.9	6.4
2009年度	36.9	8.9	15.9	12.1	52.9	10.2
2010年度	31.0	4.8	17.9	8.3	57.2	11.7
2011年度	45.5	7.7	26.6	11.2	42.0	12.6
2012年度	45.8	16.0	24.3	5.6	45.1	9.0
2013年度	49.0	13.3	26.6	9.1	38.5	12.6
2014年度	47.0	14.4	30.3	2.3	38.6	14.4
2015年度	55.2	19.3	31.0	4.8	35.2	9.7
2016年度	50.7	14.5	29.6	6.6	32.9	16.4
2017年度	50.7	19.0	25.4	6.3	31.7	17.6
2018年度	56.0	20.0	30.0	6.0	34.7	9.3
2019年度	48.1	13.5	31.6	3.0	37.6	14.3
2020年度	46.7	11.3	28.0	7.3	37.3	16.0
2021年度	37.4	8.6	22.7	6.1	41.7	20.9
2022年度	49.1	16.0	27.0	6.1	36.2	14.7
2023年度	47.6	12.2	30.5	4.9	36.6	15.9
2024年度	42.3	12.5	23.6	6.3	42.3	15.4
2025年度	42.4	10.9	24.2	7.3	41.2	16.4

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

非正社員の『採用予定がある』県内企業を規模別にみると、「大企業」は 53.8%となり、前回調査から 1.8 ポイント低下した。一方、「中小企業」は同 0.3 ポイント増の 41.4%だった。正社員と比較すると、「大企業」「中小企業」いずれも小幅な動きにとどまっている。

非正社員の雇用動向（規模別）

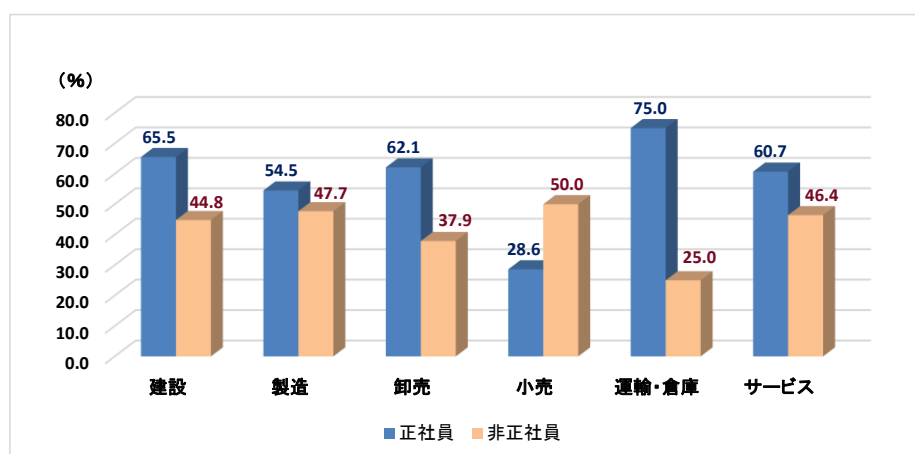


3. 正社員は『運輸・倉庫』、非正社員は『小売』で採用意欲が強い

『採用予定がある』茨城県内の企業を業界別にみると、正社員は「2024 年問題」に直面している『運輸・倉庫』が 75.0%で最も高く、『建設』(65.5%)が続いた。一方、非正社員は『小売』が 50.0%で最も高かった。

『採用予定がある』企業からは、「必要な採用人数を確保できない状況が続いている」「日本人の定着が見込めないため、外国人を採用している」などといった声が聞かれた。一方、「人手が不足しており従業員を採用したいが、人件費上昇分に見合った収益を確保できないため採用は行わない」というコメントもあがっていた。

正社員、非正社員の雇用動向（業界別）



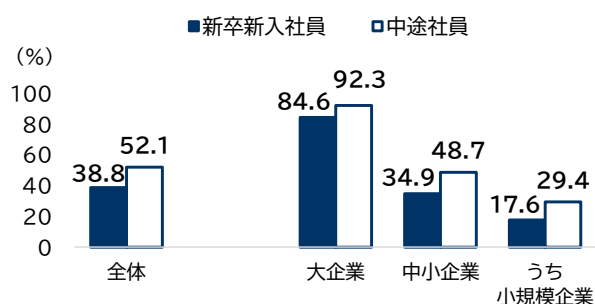
4. 正社員採用予定、新卒新入社員は 38.8%、中途社員は 52.1%

正社員の「採用予定がある」割合（新卒・中途）

2025 年度の正社員の採用状況を採用形態別に尋ねたところ、『採用予定がある』茨城県内企業の割合は、「新卒新入社員」で 38.8%、「中途社員」で 52.1%となった。

規模別に「新卒新入社員」と「中途社員」それぞれの『採用予定がある』割合をみると、「中小企業」では「新卒新入社員」が 34.9%だったのに対し、「中途社員」は 13 ポイント以上高い 48.7%となった。

企業からは「大企業より給与が低い中小・零細企業に新卒の応募は少ない。募集をかけても集まらないので困っている」など、大企業との賃金の格差により、採用が難しくなっている中小企業の声も寄せられた。



まとめ

2025 年度における正社員の雇用動向について、『採用予定がある』と回答した茨城県内の企業は 57.6% となり、新型コロナの影響が大きかった 2021 年度以来、4 年ぶりに 6 割を下回った。一方、非正社員の採用予定は前年度から 0.1 ポイント増の 42.4% となった。業界別では、「2024 年問題」への対応に直面している『運輸・倉庫』において、採用を予定している企業の割合が最も高く、7 割を超えた。正社員の採用見込みを採用形態別に見ると、「新卒新入社員」が 38.8%、「中途社員」が 52.1% となっている。

帝国データバンクが実施した「人手不足に対する茨城県内企業の動向調査（2025 年 1 月）」によれば、正社員の人手不足を訴える企業の割合は、1 月としてはコロナ禍以降で最高水準を記録し、高止まりの状況が続いている。

こうした深刻な人手不足が続くなかにあっても、2025 年度の正社員採用見込みが低下する結果となった。とりわけ中小企業では、採用意欲があっても経営環境が厳しく、賃上げによって上昇する人件費をまかなう原資が確保できず、採用を見送らざるを得ないケースが少なくない。採用活動を実施しても、十分な賃上げができない、あるいは賃上げ幅が小さいために応募が集まらず、大企業など他社と比べて条件面で見劣りする状況も多くみられる。物価高騰のなかで価格転嫁が進まず、人件費上昇分の原資確保が困難な状況が続けば、人手不足の長期化により中小企業の事業継続に関する判断が一段と厳しさを増すことも想定される。

このような状況を打開するには、人件費を含むコスト上昇分の価格転嫁を進めるとともに、シニア層や外国人など多様な人材の採用が企業にとって重要なカギとなる。併せて、業務の効率化や省人化への取り組みも不可欠である。同時に、中小企業に対する賃上げ関連の助成や価格転嫁促進制度、省力化・省人化投資への補助、さらには外国人雇用に関する規制緩和など、多方面にわたる国の支援策の充実が求められる。

【 内容に関するお問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当: 国分 信一郎)
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内で
ご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。